

日本の地域銀行再編に関する研究
—資産規模および再編の有無と収益力の関係に関する実証分析—

秋山尚輝、小玉哲也、鷲尾哲

2025年3月

(株)情報通信総合研究所

InfoCom Economic Study Discussion Paper Series は、情報経済に関する幅広い領域の調査・研究について、時宜を得た問題提起と活発な議論の喚起を目的に、広く情報通信分野に関する学術研究の成果の一部を公開するものである。

内容については、事実関係、解釈、意見のすべてにおいて、所属する組織、団体等の公式見解ではなく、執筆者個人の責任に帰するものである。学術界のみならず関連する産業界、官界等の方々から幅広くコメントを頂くことによって、専門的、学際的叡智を結集し、査読誌や専門ジャーナルへの投稿など、より良い研究成果が導かれることを願う次第である。

日本の地域銀行再編に関する研究

—資産規模および再編の有無と収益力に関する実証分析—

秋山尚輝¹、小玉哲也²、鷲尾哲³

〔要約〕

本稿では、地域の資金供給に大きな役割を果たしているが、貸出環境の悪化により再編を余儀なくされている地域銀行に対して、再編を通じて目指すべき資産規模や今後とるべき経営戦略を提案することを目的として、①地域銀行の資産規模や再編の有無と売上高経常利益率の関係分析、②収益力が高い銀行の経営戦略のケーススタディを行った。資産規模については、実証分析を通じて 18.87 兆円の資産規模において最も売上高経常利益率が高くなることが確認された。また、過去 5 年以内の合併・経営統合が収益力に影響を及ぼさないのに対し、ファイナンシャルグループ（FG）化が収益力に対して有意に正の影響を与えた可能性が示された。ケーススタディでは、高い収益力を誇る地域銀行が、独自の収益源を持っていることや他行に先んじて DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいることが確認できた。特に、DX や業務多角化は近年の地域銀行における経営戦略のトレンドとなっており、今後多くの地域銀行でこれらの経営戦略がとられることが予想される。また、2021 年の銀行法改正を契機に地域銀行の FG 化や買収を通じた業務多角化が進展しており、これは FG 化による業務多角化が収益力を高めるという本稿の分析に一致する動きだと考えられる。

〔キーワード〕 地域銀行、回帰分析、資産規模、DX

¹ 九州大学経済学部 経済・経営学科

² 九州大学経済学部 経済システム専攻所属

³ 情報通信総合研究所（九州大学学術共同研究者）

1. はじめに

地域銀行は、地域の資金供給に大きな役割を果たしていながら貸出環境の悪化により再編を余儀なくされている⁴。近年における青森銀行とみちのく銀行の合併（2025 年 1 月）や福井銀行による福邦銀行の子会社化(2021 年 10 月)のほか、将来的には、八十二銀行・長野銀行（2026 年）、荘内銀行・北都銀行（2027 年）の合併も予定されている。また、同一県内の地銀の再編を独占禁止法の適用除外とする特例法の施行（2020 年 11 月）や改正金融機能強化法を通じた合併・統合にかかる初期費用を交付金で支援する制度の整備（2021 年 5 月）が行われるなど、政策面でも地銀再編は注目されている。

堀江・有岡（2021）では貸出環境の悪化について、企業における売上伸率の低下や自己資金志向の高まりによって、企業の資金調達における金融機関借入は減少傾向にあると述べられている（図表 1 参照）。また、地域銀行における貸出金額の 72.4%⁵を占める中小企業の数も、2014 年から 2021 年までの 7 年間で 380.9 万社から 336.5 万社へと約 44.4 万社(11.7%)減少している⁶。

（図表 1）

また、堀江（2015）によると、2000 年から 2013 年にかけて地域銀行におけるコア業務粗利益（本業から生ずる収益）は、A:貸出による利益 が全体の 6 割強を占め、B:有価証券市場運用 と C:役務取引収益 がそれぞれ 2 割程度を占めており⁷、地域銀行は収益源の多くを貸出に依存している。このように、中小企業数の減少と資金調達における金融機関借入比率の低下という二方面の貸出環境の悪化は、利益を貸し出しに依存する地域金融機関にとって、大幅な収益力低下の要因となっている。堀江（2021）によると、地域金融機関は、こうした経営環境悪化の中で、①合併や経営統合を通じた経営効率化、②貸出先の見直しや手数料収入の増強といった経営戦略をとっているとされる。そこで、本研究では地域銀行における合併・経営統合による経営効率化の効果を検証するとともに、最適な資産規模についても求めることを目的とする。

本稿は全 5 章で構成される。本研究の目的と背景を述べた 1 章に続き、2 章において地域銀行の規模と収益力、そして、経営統合・合併と収益力に関する先行研究を紹介したうえで本研究の位置づけを述べる。3 章では、使用するデータの説明を行ったうえで、地域銀行の資産規模と売上高経常利益率との関係や地域銀行の属性に関するデータ観察を通じてモデルの特定を行い、分析結果とそれについての考察を記す。4 章では収益力の高い各銀行・FG の経営戦略を紹介する。最後に 5 章において、本研究の分析についてのまとめを行い、残さ

⁴ 本稿では、再編を合併、経営統合、FG 化の 3 つに区分して考察する。それぞれの定義については 3-1 節で述べる。

⁵ 金融庁 HP 「地域金融機関情報一覧」より、著者計算

⁶ 中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」より引用

⁷ 堀江(2015)によると、2013 年の都銀（埼玉りそなを含む）においては A が 4 割強、B が 2 割程度、C が 3 割程度となっている。

れた課題を記す。

2. 先行研究と本研究の位置づけ

地域銀行の規模と収益力の関係を扱った先行研究には、石上他（2007）がある。使用総資本を横軸、売上高経常利益率を縦軸として各銀行のデータをプロットし、データ観察が行われている。その結果、使用総資本が数兆円～10 兆円前後までは使用総資本が増えるにつれて経常利益率が上昇し、使用総資本が 10 兆円以上になると使用総資本が増えるにつれて経常利益率は減少するという、上に凸の 2 次関数の形（収益性カーブ）が見られた（図表 2 参照）。この上に凸の 2 次関数の頂点が地域銀行における最適規模であると述べている。また、堀江・有岡（2021）では、規模に加え、合併と経営統合が収益力に与える影響を分析している。具体的には、コア業務純益を被説明変数、合併ダミー・経営統合ダミー・預金規模対数値のほか、地域差や貸出先の特性を考慮した各種のダミーと地価対数値を説明変数とする変量効果モデルで地域銀行の収益力の要因分析をし、その結果、預金規模対数値が収益力に正の影響を与えること、合併・経営統合については存続銀行の収益力に影響を与えないことなどが示されている。

（図表 2）

このように、地域銀行の規模と収益力の関係についてはいくつかの研究が蓄積されているものの、石上他（2007）では、単年度データによる分析であることや「収益性カーブ」の存在がデータ観察のみを根拠として論じられている点に課題が残る。また、堀江・有岡（2021）では、変量効果モデルを用いた定量的な分析がなされているが、分析対象を 2018 年度末時点に存在する地銀 63 行・第二地銀 40 行、計 103 行としており、証券・コンサル・リースといったグループ会社と協業する地域銀行や FG の現状を反映できていない。そこで本稿では、連結の総資産および売上高経常利益率のデータを用いることで FG や子会社を持つ地域銀行等の全体を研究対象に含め、地域銀行の資産規模と収益率の関係および地域銀行・FG の再編効果を捉えることを目的とする。

（図表 3）

3. 地域銀行の資産規模と収益率の関係

3-1. 使用するデータとデータ観察

本稿では、日本銀行の区分⁸を準用し、全国地方銀行協会に加盟する 62 行の銀行と第二地方銀行協会に加盟する 37 行（合計 99 行）を地域銀行とする。そのうち、一定の会計基準を

⁸ 日本銀行の統計においては、国内銀行を次のように区分している。都市銀行：みずほ、三菱 UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな。地方銀行：全国地方銀行協会加盟銀行。地方銀行 II：第二地方銀行協会加盟銀行。信託銀行：「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」によって信託業務を兼営する銀行のうち上記の 3 区分に含まれない銀行。

満たしていると判断できることから、上場銀行またはその銀行を中核企業とする金融持ち株会社計 73 行を分析対象とする。ただし、売上高経常利益率が -13.82 の清水銀行、-58.85 のじもと HD はスミルノフ＝グラブス検定の結果外れ値として除いた。

また、合併・経営統合については本村（2021）を参考に、合併を「複数企業を一つに統一し、単一企業として経営を行うもの」、経営統合を「複数企業の一体化を目的として親会社となる持ち株会社を新設し、会社間で経営戦略を共有する等して関係を深めるもの」と定義する。加えて、「経営統合のうち、1 つの銀行を中心に銀行以外の金融機関・関係会社を統合するもの」として FG 化を定義した。

（図表 4）

資産規模を表すデータには、貸借対照表の項目にある連結の資産合計を用いる。企業規模を測る方法として貸出や預金や収益性資産を用いる手法も存在するが、本稿では、銀行単体ではなくグループ傘下の証券・リース・コンサルティング・商社を営業活動に組み込む地域銀行・FG を研究対象にしているため、より多くの業務を取りまとめて扱うことのできる総資産を用いる。収益力については、石上他（2007）と同様に売上高経常利益率を用いる。収益力を測る指標として ROA（Return On Asset）や ROE（Return On Equity）も存在するが、銀行業は他業種と比較して資産規模に対する営業規模や自己資本が小さいという特色があるため、銀行間で ROA の差が付きにくいこと⁹や ROE が必ずしも銀行の収益力を適切に反映していないことを考慮する必要がある。ゆえに、本研究では収益力の指標として連結の売上高経常利益率を用いることにした。

資産合計、売上高経常利益率ともに、eol¹⁰に掲載された 2024 年 3 月期の要約財務データを使用した。また、5 年以内の合併・経営統合・FG 化ダミーについては、全国銀行協会「最近の銀行の合併を知るには」¹¹を参考に 2019 年 3 月～2024 年 3 月の合併・経営統合・FG 化を対象とした。

（図表 5）

次に、横軸を資産合計、縦軸を売上高経常利益率として各銀行・金融持ち株会社のデータをプロットしたものが図表 6 である。石上他（2007）と同様に、近似曲線は上に凸の 2 次関数（収益性カーブ）を描くことが確認できる。ここで、収益性カーブにおける売上高経常利益率の上昇局面は、規模の経済性による収益力の向上効果であると考えられる。具体的には、堀江・有岡（2021）において「一般に、経営規模が大きくなると、本部機能の効率的な運営体制整備等により経費が削減され、他方で一般には営業店舗数も大きくなるだけに顧客の新規開拓数等も行いやすくなり、この両面から収益面から見た経営効率が高まると考えられる」と述べられている。一方で、収益性カーブにおける売上高経常利益率の減少局面においては、各営業店舗における顧客の取り合いや不採算地域への出店によって、経営規模の拡

⁹ ROA と資本規模について本研究と同じ手法で研究を行ったが明確な関係は見いだせなかった。

¹⁰ https://www.indb.co.jp/service/corporate_data/eol/

¹¹ <https://www.zenginkyo.or.jp/article/tag-h/7454/>

大に伴う利益の増加を費用の増加が上回っていること等が考えられる。合併・経営統合・FG化の効果については、資産から推定される売上高経常利益率（近似曲線上の点）と比較して、5年以内にFG化した地域銀行の売上高経常利益率が高く、5年以内に合併した地域銀行の売上高経常利益率は低いことが推察される。

（図表 6）

3-2.モデルの特定

データ観察の結果から以下の3つのモデルで回帰分析を行った。

$$\textcircled{1} \quad ROS = \beta_0 + \beta_1 A^2 + \beta_2 A + \gamma_1 D_{1,t} + \gamma_2 D_{2,t} + \gamma_3 D_{3,t}$$

$$\textcircled{2} \quad ROS = \beta_0 + \beta_1 A^2 + \beta_2 A + \gamma_1 D_{1,t} + \gamma_2 D_{2,t}$$

$$\textcircled{3} \quad ROS = \beta_0 + \beta_1 A^2 + \beta_2 A + \gamma_1 D_{3,t}$$

ここで、ROSは売上高経常利益率、Aは資産合計、 $D_1 \cdot D_2 \cdot D_3$ はそれぞれ合併・経営統合・FG化ダミーを表す。また、データ観察より資産と売上高経常利益率の関係は上に凸の2次関数を描くことが予想されるため、 A^2 の係数 β_1 の符号条件は負であると想定される。モデル①では、売上高経常利益率と資産合計に関する「収益性カーブ」の他、5年以内の合併・経営統合・FG化が売上高経常利益率に与える影響を分析する。モデル②では、合併・経営統合の効果が表れるのに5年以上の期間を要する場合を想定し、現在の収益力を2009年3月～2014年3月の合併・経営統合ダミーで回帰した。ただし、FG化は2020年10月のひろぎんFGが最初であるため、このモデルでは扱わない。モデル③では、5年以内のFG化ダミーのみを付し、5年以内のFG化が売上高経常利益率に与える影響を分析する。

3-3.分析結果と考察

分析の結果、モデル①では資産合計の2乗の係数が負で有意となり、石上他（2007）のいう収益性カーブの存在が示唆された。また、合併ダミーは有意ではなく、2019年3月～2024年3月の地域銀行の合併は売上高経常利益率に影響を与えないことが明らかとなった。経営統合ダミーは負に有意になった。この理由として、経営統合はFG化と比較して銀行間で事業の重複が生じやすく、事業の再編を進めにくいこと（2行間で主導権が曖昧になるため）が考えられる。しかし、経営統合は2行のみであり、各行の個別要因が大きい可能性には留意する必要がある。FG化ダミーは正に有意になったが、これは、FG化によって、各グループ会社における銀行の情報生産機能の活用が進むとともに、銀行における事業の多角化を通じた案件数や手数料収入が増加することで収益力が上昇するからだと考えられる。また、最適規模付近の資産を十分に確保しており、収益力の高い銀行（図表6参照）が資本効率化のためにFG化を志向するという見方もできる。

モデル②では、モデル①と同様に、資産合計の2乗の係数が負で有意となったものの、合併ダミー、経営統合ダミーは有意ではなく、2009年3月～2014年3月の地域銀行の合併・

経営統合はともに売上高経常利益率に影響を与えないことが分かった。

モデル③では、モデル①②と同様に資産合計の 2 乗の係数が負に有意となったほか、①と同様に FG 化ダミーが正に有意となり、FG 化による収益力の上昇をさらに支持する結果となった。

また、モデル①の回帰式から上に凸の 2 次関数の頂点を計算すると 18.87 兆円となり、地方銀行の総資産における最適規模であると考えられる。一方で、最適規模より資産合計が小さい銀行・FG がほとんどであり（図表 6 参照）、今後も地域銀行の再編が続くことが予想される。

（図表 7）

4. 地域銀行のケース分析と近年の経営戦略

4-1. 地域銀行で進む DX

3 章の分析結果から資産規模や FG 化が地域銀行の収益力に影響を与えることが示唆される。本章では、財務面にとどまらず、収益力が高い地域銀行や独自の収益源を持つ地域銀行の個別の経営戦略に着目する。また、こうした成功事例の分析を通じて、今後の地域銀行における経営戦略のトレンドを予想する。なお、個別の経営戦略については NIKKEI Financial (2021) を参照した。

最初に着目する北国銀行（石川県）は、他行に先駆けて 2010 年代から DX への取り組みを進め、他行と比較して「2 周先行」と評される銀行である¹²。具体的には、銀行のシステム開発を外委託から自行と協力会社による自前開発に切り替えるとともに、ペーパーレス化をはじめとするバックオフィスの業務改革に取り組んできた。本人確認や諸届けに関わる書類の保管・電子化・WEB 照会等の業務の簡素化とマニュアル化を進め、残業時間を 10 分の 1 に短縮した。また、自行の DX の経験を生かし、取引先への DX コンサルティング業務にも進出している。例えば、2017 年には漆器の生産工程を管理するクラウドサービスを取引先で導入し、分業によって生産される漆器の生産状況を発注元や職人同士で確認できるようにした。これにより、漆器屋における支払いと発注事務の時間が 3 割減少させることに成功した。

伊予銀行（愛媛）も銀行業務のデジタル化とコンサルティング営業の推進に取り組んできた。具体的には、2015 年から進める BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の一環として、計算事務の自動化（RPA）システムを開発できる人財の育成・活用を行ってきた。これにより、「顧客による書類記入→受付→端末への入力→書類の後処理」といった煩雑な業務プロセスを行員によるタブレット端末への入力ですべて完結できるようになった。また、2018 年からコンサルティング営業部を設立し、事業承継・相続から ICT 支援に部門単位で取り組んでいる。

¹² 旧都銀における DX の先駆けは三井住友銀行による 2017 年の RPA 導入である。

京都銀行は、8138 億円（2020 年 3 月）という巨額の有価証券含み益や年 140 億円の受け取り配当金を有し、「京都ファンド」と評される銀行である。伝統的に繊維産業が盛んであった京都において、任天堂・日本電産・京セラといった戦後の新興企業との取引を切り開く中で、現在の有価証券関連の収益基盤を築いていった。また、2000-2020 年にかけて、滋賀・大阪市内・奈良・兵庫・愛知などへ店舗網を拡大させ、2020 年には 2002 年比で店舗数は 59 店舗増・預金量は 2 倍の 8 兆円・貸出金は 2.2 倍の 5.8 兆円を達成するなど、店舗削減を進める他行とは一線を画す店舗戦略を取っている。2016 年のマイナス金利下においては、店舗を所有から賃貸へと切り替えたり法人機能に絞った集約店舗を設置したりと合理化への取り組みもぬかりない。

4-3. 近年の地域銀行の経営戦略

収益力の高い地域銀行の中には、2010 年代後半に他行に先駆けて IT 投資・DX に取り組み、高い収益力を実現した地域銀行もあれば、伝統的に貸出利益以外の収益源を持つ地域銀行も存在することが分かった。本章で取り上げた事例以外にも、ふくおか FG による DX 推進本部の立ち上げ（2022 年）や個人・法人向けインターネットバンキングアプリの提供開始（2023 年）など、業務改革の一環として DX に取り組むとともに、自行での知見を活かした取引先の DX 支援や顧客チャネルのデジタル化を行う地域銀行が増えている。こうした、DX 中心の業務改革とコンサルティング営業の推進という経営戦略のトレンドは、貸出環境の悪化やフィンテック企業の進出という経営環境の変化において、さらに多くの地域銀行へと広がっていくことが予想される。

また、東京きらぼし FG の 2024 年度統合報告書において、フィー（手数料）収入を確保するビジネスモデルへの転換が述べられるなど、多くの地域銀行において貸出金利益に偏重する従来のビジネスモデルからの転換が模索されている。手数料収入を確保するために重要な経営戦略が FG 化による業務範囲の多角化であり、2021 年の銀行法改正による規制緩和を契機に地域銀行の FG 化が進んでいる¹³。具体的には、この改正によって、現行法で認められていたフィンテックや地域商社に加えて「自行アプリや IT システムの販売」、「データ分析・マーケティング・広告」、「登録型人材派遣」等の業務や非上場の地域活性化事業会社への 100%出資が可能になった。

図表 8・9 は京都 FG としずおか FG の役務取引等収益（手数料収入の一部）比率である。両社とも、FG 化以前は微増にとどまっていた役務取引収益比率が FG 化を契機に大幅に上昇しており、しずおか FG においては役務取引収益比率の伸び率も FG 化以前と比べ大幅に上昇している。

（図表 8）

（図表 9）

¹³ ひろぎん FG（2020 年）以外の FG 化は 2021 年 5 月の銀行法改正以後であり、2021 年 10 月から 2024 年 4 月にかけて 8 社が FG 化した

4-3. 地域銀行の経営戦略の今後

前節で述べたように、DX による業務改革と手数料収入の増加を目的とした業務多角化という 2 つの経営戦略が、今後の地域銀行における経営戦略のトレンドになると予想される。特に、資産効率の改善を目的とした買収を通じた業務の多角化が、2021 年の銀行法改正や株式持ち合い解消による余剰資本の増加に伴ってさらに広がっていくであろう（図表 10 参照）。ただし、単に業務を多角化するだけでは、人口減少に伴う地域経済の減速に抗い続けることはできない。地域の有力スタートアップに対してリスクマネーを供給する PE (Private Equity) ファンドの立ち上げや地場産業向けの金融・非金融両面の支援といった取り組みによって、かつての京都銀行のように地域経済への投融資を大きな果実に変えてゆくことが求められる。こうした、地域金融機関に新たに求められる役割を各地域銀行がしっかりと認識したうえで、業務改革や業務多角化の方向性を明確に定めることで初めて収益力の大きな増加につながってゆくと考ええる。

(図表 10)

5. おわりに：本稿のまとめと残された課題

5-1. 本稿のまとめ

本稿では、貸出環境の悪化や政策の後押しを受け、近年再編が進んでいる地域銀行を研究対象として、資産規模、合併・経営統合・FG 化と売上高経常利益率の関係を分析した。また、収益力の高い銀行でとられた取り組みの事例収集を通じて、地域銀行に求められる経営戦略を提案した。

資産規模については、各銀行・FG の総資産と売上高経常利益率をプロットして得られる「収益性カーブ」の存在を実証分析によって確認し、その分析結果から 18.87 兆円の資産規模において売上高経常利益率が最も高くなることを示した。現状ほとんどの地域銀行が最適規模よりも小さな資産規模にとどまっていることから、地域銀行の再編は今後も続くと考えられる。また、合併・経営統合・FG 化等の再編については、過去 5 年以内の合併・経営統合が売上高経常利益率に影響を及ぼさないのに対し、過去 5 年以内の FG 化が売上高経常利益率を有意に高める可能性が示された。

経営戦略については、高い収益力を誇る地域銀行には、有価証券関連収益等の独自の収益源を持っているケースもあれば、他行に先んじて DX や業務多角化に取り組んでいるケースもあることが確認できた。DX や業務多角化はケーススタディを行った銀行以外にも広く採用されつつあり、今後もこれらの経営戦略のトレンドは続くと考えられる。また、FG 化による業務多角化が収益力を高めるという本稿 3 章の分析に一致するように、地域銀行の FG 化や買収を通じた業務多角化が 2021 年の銀行法を契機に進展していることが確認された。

加えて、2024 年 3 月と 2025 年 1 月の二度にわたる政策金利の引き上げが行われたことで

銀行の経営において貸出金利益が占める役割も大きくなり始めている。手数料収入確保にむけた業務多角化のトレンドの中で、どの程度ビジネスモデルを転換させてゆくかという経営の舵取りや粘着性の高い預金獲得に向けたリテール分野での競争戦略も重要になると考えられる。

5-2. 残された課題

最後に、本稿には、いくつかの残された課題が存在する。第1に、地域銀行が地盤とする地方自治体の人口・地価・産業基盤といった地域差を分析の対象に含められていない点である。例えば、産業が一つの地域に集積している都市の地域銀行は、本研究における最適規模よりもより小規模な資産で高い収益力を実現できると考えられる。地域銀行の最適規模をより詳細に分析するには、こうした地域の特性を考慮した分析モデルを構築する必要がある。第2に、時系列での分析を行っていない点である。時系列の分析を通じて、合併・経営統合・FG化といった再編の効果が現れる時期の検証は今後の研究課題である。第3に、収益力の低い銀行のケーススタディを行っていない点である。収益力の高い銀行と低い銀行の経営戦略を比較することで、収益力を高める経営戦略をより正確に抽出することができると考えられる。

〔参考文献一覧〕

- 石上圭太郎・大木隆広・中村直之（2007）「M&A から見る業界再編 求められる企業規模最適化」野村総合研究所,『知的財産創造』,15 巻 8 号,2007 年 8 月,pp. 60-71.
- 小平裕（2017）「非対称情報と信用割当」成城大学経済研究所,『成城大学経済研究』,216 号,2017 年 3 月,pp. 81-97.
- 高橋豊治（1986）「銀行業における規模の経済性について-計測手法の展望-」一橋大学大学院一橋研究編集委員会,『一橋研究』,10 巻 4 号,1986 年 1 月 31 日,pp. 81-92.
- 筒井喜朗・植村修一（2007）『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社.
- NIKKEI Financial（2021）『リージョナルバンカーズ 地域金融が勝ち抜く条件』日本経済新聞出版.
- 堀江康熙（2015）『日本の地域金融機関経営 営業地盤変化への対応』勁草書房.
- 堀江康熙・有岡律子（2021）『地域金融機関の収益力 経営再編と将来像』勁草書房.
- 本村直之（2021）「地域銀行統合の効果・影響に関する分析 2001 年以降 2020 年 3 月期までの統合対象」金融庁金融研究センター, *FSA Institute Discussion Paper Series*, DP2020-13, 2021 年 1 月, pp.1-41.
- 京都銀行（2020・2021・2022・2023）『有価証券報告書』
<https://www.kyotobank.co.jp/investor/disc/>, 閲覧日 2025 年 1 月 14 日.
- 京都フィナンシャルグループ（2024）『統合報告書 2024(ディスクロージャー誌)』
<https://www.kyoto-fg.co.jp/ir/library/integrated-report/>, 閲覧日 2025 年 1 月 14 日.
- 金融庁「中小・地域金融機関一覧」
<https://www.fsa.go.jp/policy/chusho/shihyou.html>, 閲覧日 2024 年 9 月 27 日.
- しずおかフィナンシャルグループ（2024）『統合報告書 2024』
https://www.shizuoka-fg.co.jp/pdf/ir/2024/shizuokafg_tougoureport_2024.pdf, 閲覧日 2025 年 1 月 14 日.
- 中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2023/231213chukigyocnt.html, 閲覧日 2024 年 9 月 24 日.
- 東京きらぼしファイナンシャルグループ（2024）『2024 統合報告書(ディスクロージャー誌)』
<https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp/ir/disclosure.html>, 閲覧日 2025 年 1 月 28 日.
- 日本銀行 統計 用語の定義
<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/financial.htm>, 閲覧日 2025 年 1 月 21 日.
- 日本経済新聞（2024）「地銀が買い手の M&A 増加、脱「自前」で成長投資にカジ」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB162C20W4A111C2000000/>, 閲覧日 2024 年 12 月 24 日.
- ふくおかフィナンシャルグループ（2024）『FFG 統合報告書 2024』

https://www.fukuoka-fg.com/investorimage/ir_pdf/tougou/2024/all.pdf, 閲覧日 2025 年 2 月 4 日.

〔図表一覧〕

図表 1：企業の資金調達の変化

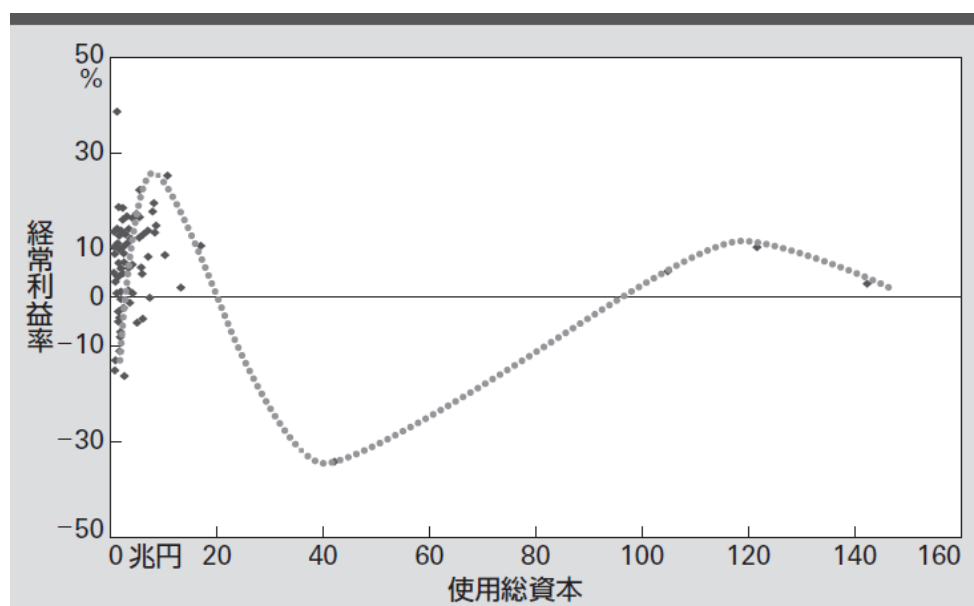
(単位：%)

	① 売上伸率 (10 年前比)	②資金調達に占 める借入の割合	③金融機関 借入比率	②*③
1978 年度	306.2	38.9	89.3	34.7
1988 年度	108.8	41.7	89.1	37.2
1998 年度	8.6	43.9	86.6	38.0
2008 年度	9.2	33.4	76.4	25.5
2018 年度	1.8	27.0	73.2	19.8

(出所) 堀江・有岡 (2021) 図表序-2 に一部追加し著者作成

(注) データは金融機関含む全産業ベースであり、借入は当該期末におけるストックの値である

図表 2：銀行業界の企業規模-収益性カーブ



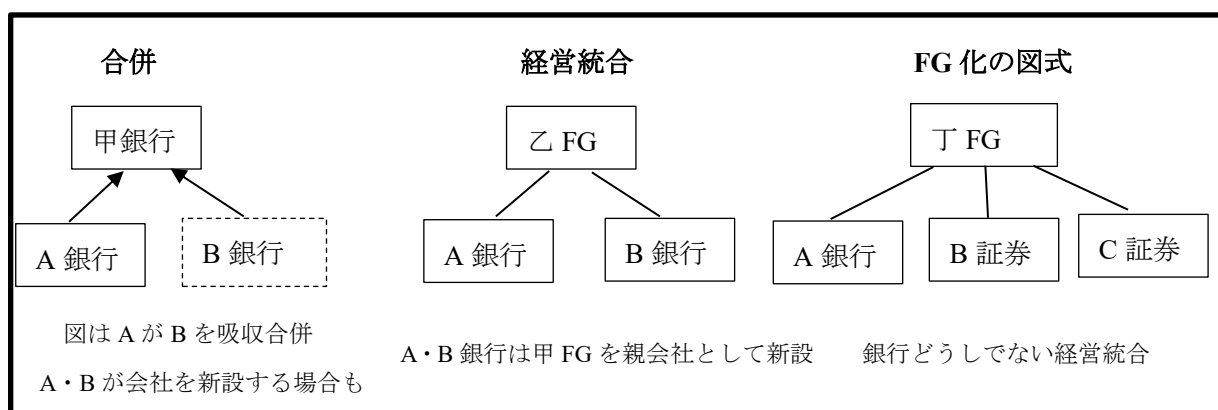
(出所) 石上他(2007) p. 63 より引用

図表3：地域銀行の経営統合・合併、規模と収益力に関する先行研究

研究	手法	分析期間	対象	結論
石上他(2007)	X 軸：使用総資本 Y 軸：経常利益率 として各行のデータをプロット	2001～ 2005 年 度の平均値	上場銀行 (行数記載なし)	○地方銀行について、使用総資本が数兆円～10 兆円前後までは経常利益率が上昇 ○10 兆円以上に使用総資本が増加すると経常利益率は減少する
堀江・有岡 (2021)	変量効果モデル 被説明変数 ：コア業務純益 説明変数 ：「結論」参照	2004・ 2009・2014 年度	地域銀行 120 行 (埼玉りそな, 旧都銀・長信銀を除く銀行)	○合併ダミー・経営統合ダミーともに有意ではない ○地価対数値・地方政府/大企業向け貸出比率は負に有意 ○地方都市型ダミー・預金規模対数値・中小企業向け貸出比率は正に有意

(出所) 石上他(2007)・堀江・有岡(2021)より著者作成

図表 4：合併・経営統合・FG 化の図式

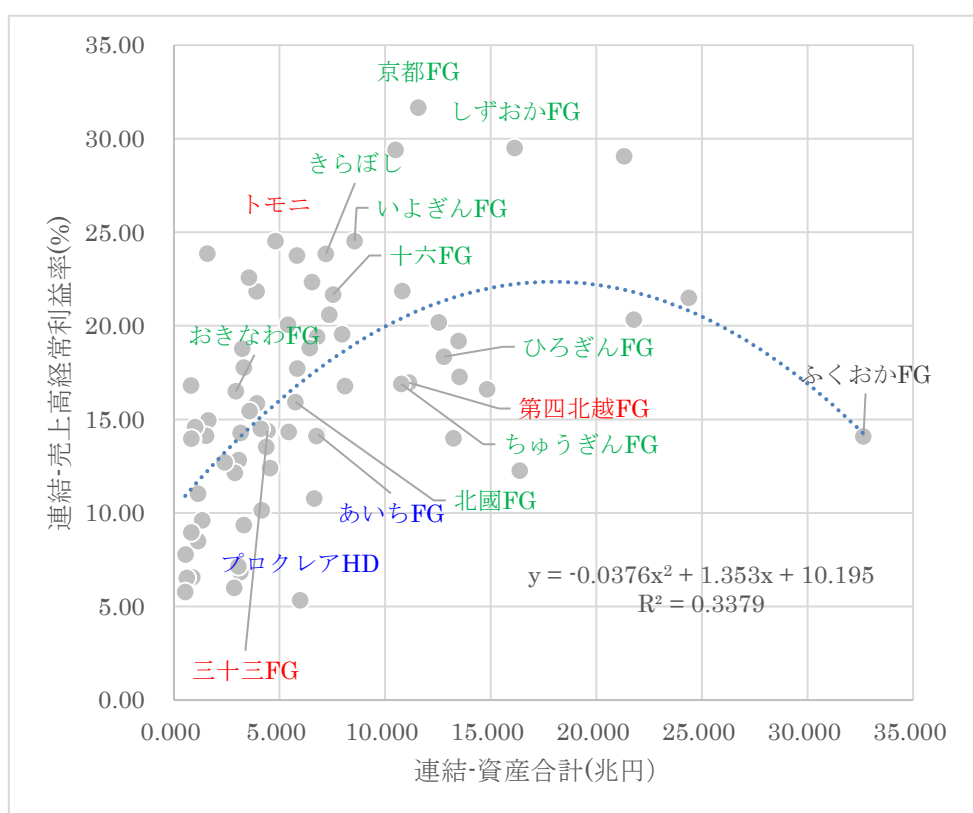


(出所) 本村 (2021) を参考に著者作成

図表 5：使用データと出典

	変数	指標	対象年	出典
説明変数	ROS	売上高経常利益率 (%)	2024 年 3 月期	eol:要約財務データ 連結・売上高経常利益率 (各銀行・FG)
被説明変数	A^2	資産合計の二乗 (兆円)	2024 年 3 月期	eol:要約財務データ 連結・資産合計 (各銀行・FG)
	A	資産合計 (兆円)	2024 年 3 月期	(同上)
	D_1	5 年以内の合併ダミー	2019 年 3 月～ 2024 年 3 月	全国銀行協会「最近の銀行の 合併を知るには」
	D_2	5 年以内の経営統合ダミー	2019 年 3 月～ 2024 年 3 月	(同上)
	D_3	5 年以内の FG 化ダミー	2019 年 3 月～ 2024 年 3 月	(同上)

図表 6：地域銀行の資産合計と売上高経常利益率の関係



(注) 全国銀行協会「最近の銀行の合併を知るには」を参照し、5 年以内に合併・経営統合・FG 化を行った銀行は色付きで示している。赤字は合併、青字は経営統合、緑字は FG 化。

図表 7：各モデルの説明変数の係数と有意水準

	モデル①	モデル②	モデル③
A^2	-0.031 0.0032***	-0.040 0.00019***	-0.037 0.00026***
A	1.17 0.000***	1.39 0.000***	1.27 0.000***
$D_{1,t(t^{\wedge})}$	1.81	-1.88	—
	0.50	0.41	—
$D_{2,t(t^{\wedge})}$	-0.71	2.16	—
	0.028**	0.40	—
D_3	3.80	—	3.64
	0.031**	—	0.042**
切片	10.53 0.000***	10.16 0.000***	10.19 0.000***
観測数	71	71	71
補正 R^2	0.38	0.31	0.38
F-pv	0.000***	0.000***	0.000***

(注) 上段は係数推定値、下段は t 値、*** **はそれぞれ有意水準 1%、5%で有意であることを示している

図表 8：京都銀行・FG（2023 年度に FG 化）の役務取引収入比率

年度	業務粗利益（百万円）	役務取引等利益（百万円）	役務取引等収入比率 （%）
2019 年度	86,264	11,830	13.71
2020 年度	88,759	12,984	14.63
2021 年度	95,656	14,270	14.92
2022 年度	93,561	15,478	16.54
2023 年度	97,251	24,121	24.80

(出所) 京都銀行有価証券報告書より著者作成

図表 9：しずおか銀行・FG(2022 年度に FG 化)の「業務粗利益に対する役務取引等収入比率」

年度	業務粗利益 (百万円)	役務取引等利益 (百万円)	役務取引等収入比率 (%)
2019 年度	147,937	30,806	20.82
2020 年度	155,985	32,208	20.65
2021 年度	151,430	31,260	20.64
2022 年度	160,166	37,345	23.32
2023 年度	171,323	44,358	25.89

(出所)しずおか FG 統合報告書 2024 より著者作成

図表 10：近年の地銀の買収案件

	銀行・FG	買収先	買収規模（億円）
金融事業	コンコルディア FG	三井住友トラスト L&F	545
	京都 FG	積水リース	34
	東京きらぼし FG	エイチ・エス （債権回収）	32
ビー・ブレーブ （広告事業）		非公表	
金融以外	千葉銀行	エッジテクノロジー （AI 関連）	90
	しずおか FG	ティージェイエス （システム）	非公表
	滋賀銀行	太陽光発電施設	60

(出所)2024 年 12 月 3 日付 日経電子版 [地銀が買い手の M&A 増加、脱「自前」で成長投資にカジ]より著者作成，一部は推計値

[補足資料一覧]

補足 1：分析対象の銀行・FG 一覧

銀行・FG 名	総資産（百万円）	構成銀行
ふくおか FG	32,649,727	福岡・福岡中央（福岡）十八親和（長崎） 熊本（熊本）みんな（デジタル）
コンコルディア FG	24,381,712	横浜（神奈川）東日本（東京都）
めぶき FG	21,786,134	常陽（茨城）足利（栃木）
千葉銀行	21,323,895	千葉（千葉）
ほくほく FG	16,382,886	北海道（北海道）北陸（富山）
しずおか FG	16,141,589	静岡（静岡）
八十二銀行	14,827,752	八十二・長野（長野）
九州 FG	13,521,248	肥後（熊本）鹿児島（鹿児島）
北洋銀行	13,244,574	北洋（北海道）
西日本 FHD	12,985,181	西日本シティ（福岡）長崎
ひろぎん HD	12,790,381	広島（広島）
山口 FG	12,548,539	山口（山口）もみじ（広島）北九州（福岡）
京都 FG	11,576,552	京都（京都）
第四北越 FG	11,137,853	第四北越（新潟）
群馬銀行	10,818,218	群馬（群馬）
ちゅうぎん FG	10,763,804	中国（岡山）
七十七銀行	10,501,098	七十七（宮城）
いよぎん HD	8,550,778	伊予（愛媛）
百五銀行	8,097,192	百五（三重）
滋賀銀行	7,970,551	滋賀（滋賀）
十六 FG	7,535,038	十六銀行（岐阜）
山陰合同銀行	7,360,564	山陰合同（島根）
東京きらぼし FG	7,193,503	きらぼし（東京）UI（デジタル）
あいち FG	6,831,438	愛知（愛知）中京（愛知）
南都銀行	6,787,056	南都（奈良）
東邦銀行	6,758,569	東邦（福島）
大垣共立銀行	6,651,305	大垣共立（岐阜）
京葉銀行	6,547,247	京葉（千葉）
池田泉州 HD	6,442,107	池田泉州（大阪）
プロクレア HD	5,972,529	青森・みちのく（青森）
百十四銀行（単）	5,840,650	百十四（香川）

紀陽銀行	5,831,379	紀陽（和歌山）
北國 FHD	5,758,652	北國（石川）
名古屋銀行（単）	5,431,037	名古屋（愛知）
武蔵野銀行（単）	5,404,015	武蔵野（埼玉）
トモニ HD	4,810,452	香川（香川）徳島大正（徳島）
大分銀行（単）	4,554,183	大分（大分）
三十三 FG	4,434,950	三十三（三重）
山梨中央銀行（単）	4,366,180	山梨中央（山梨）
福井銀行（単）	4,164,371	福井（福井）
宮崎銀行（単）	4,110,848	宮崎（宮崎）
岩手銀行（単）	3,929,595	岩手（岩手）
阿波銀行（単）	3,922,560	阿波（徳島）
秋田銀行（単）	3,584,190	秋田（秋田）
スルガ銀行（単）	3,560,741	スルガ（静岡）
栃木銀行（単）	3,314,542	栃木（栃木）
四国銀行（単）	3,309,612	四国（高知）
千葉興業銀行（単）	3,229,226	千葉興業（千葉）
佐賀銀行（単）	3,160,769	佐賀（佐賀）
山形銀行（単）	3,146,366	山形（山形）
琉球銀行（単）	3,067,017	琉球（沖縄）
フィディア HD	3,060,664	荘内（山形）北都（秋田）
愛媛銀行（単）	2,887,961	愛媛（愛媛）
おきなわ FG	2,876,784	沖縄（沖縄）
筑波銀行	2,854,094	筑波（茨城）
じもと HD	2,680,825	仙台（宮城）きらやか（山形）
東和銀行（単）	2,405,654	東和（群馬）
清水銀行（単）	1,755,862	清水（静岡）
大光銀行（単）	1,625,132	大光（新潟）
富山第一銀行（単）	1,580,805	富山第一（富山）
北日本銀行（単）	1,522,676	北日本（岩手）
トマト銀行（単）	1,342,501	トマト（岡山）
鳥取銀行（単）	1,145,623	鳥取（鳥取）
高知銀行（単）	1,142,308	高知（高知）
東北銀行（単）	1,012,696	東北（岩手）
筑邦銀行（単）	877,683	筑邦（福岡）

大東銀行（単）	876,894	大東（福島）
福島銀行（単）	828,952	福島（福島）
南日本銀行（単）	827,483	南日本（鹿児島）
宮崎太陽銀行（単）	807,343	宮崎太陽（宮崎）
豊和銀行（単）	620,810	豊和（大分）
富山銀行（単）	552,196	富山（富山）
島根銀行（単）	534,213	島根（島根）

(出所) 全国銀行協会「最近の銀行の合併を知るには」 全国地方銀行協会 「地方銀行一覧」 第二地方銀行協会 「加盟地方銀行一覧」 より著者作成

- No.1 データで読む情報通信技術の世界的な普及と変遷の特徴：グローバル ICT インディケーターによる地域別・媒体別の長期観察, 野口正人、山本悠介、篠崎彰彦, 2015 年 1 月, pp.1-25.
- No.2 A role of investment in intangibles: How can IT make it?, Akihiko SHINOZAKI, July 2015, pp.1-20.
- No.3 ICT 化の進展が企業の業績と雇用に及ぼす影響の実証研究：4、016 回答のアンケート調査結果に基づくロジット・モデル分析, 鷺尾哲、野口正人、飯塚信夫、篠崎彰彦, 2015 年 9 月, pp.1-22.
- No.4 対米サービス貿易拡大要因の構造分析：グラフィカルモデリングによる諸変数の相互関係探索, 久保田茂裕、末永雄大、篠崎彰彦, 2016 年 1 月, pp.1-13.
- No.5 GDP 速報改定の特徴と、推計が抱える問題点について, 飯塚信夫, 2016 年 5 月, pp.1-26.
- No.6 デジタル・ディバイドからデジタル・ディビデンドへの変貌：2015 年版グローバル ICT データベースによる長期観察, 野口正人、鷺尾哲、篠崎彰彦, 2018 年 6 月, pp.1-21.
- No.7 The U.S. service imports and cross-border mobility of skilled labor: Panel data analysis based on the network theory, Akihiko SHINOZAKI, Shigehiro KUBOTA, July 2018, pp.1-12.
- No.8 ICT を活用した施策がインバウンド観光に及ぼす影響:地方自治体へのアンケート調査を用いたパネルデータ分析, 鷺尾哲、篠崎彰彦, 2018 年 8 月, pp.1-16.
- No.9 ICT 資本と R&D 資本を織り込んだマクロ計量モデルの構築：2008SNA に準拠した国民経済計算（2011 年基準）のデータを用いて, 久保田茂裕、篠崎彰彦, 2018 年 9 月, pp.1-22.
- No.10 ICT 及び R&D への投資が日本の経済成長に及ぼす効果の分析—生産関数モデルを用いた検証—, 久保田茂裕、篠崎彰彦, 2019 年 9 月, pp.1-24.
- No.11 情報産業としてのツーリズムに関する実証分析：自治体の ICT 活用施策が外国人宿泊者の増加に及ぼす影響, 鷺尾哲、篠崎彰彦, 2019 年 11 月, pp.1-23.
- No.12 開発途上国におけるモバイルマネーの普及状況と競争政策的課題, 大槻芽美子, 2020 年 1 月, pp.1-17.
- No.13 物語としての情報とツーリズム：古都金沢におけるインバウンド観光誘致の取り組み, 篠崎彰彦, 2020 年 4 月, pp.1-12.
- No.14 情報化の進展に関する産業分析の起源と変遷：「産業の情報化」と「情報の産業化」を手掛かりに, 小野崎彩子, 2020 年 5 月, pp.1-18.
- No.15 世界 178 カ国・地域の ICT 普及に関する構造変化点分析：モバイル技術のグローバルな普及加速期の特定, 山崎大輔、根本大輝、篠崎彰彦, 2020 年 9 月, pp.1-18.

- No.16 情報化の進展に関する日米中比較分析：日本の産業連関表と国際産業連関表によるデータ観察, 小野崎彩子, 2021 年 1 月, pp.1-33.
- No.17 日本における情報サービス業の変遷と今後の展望：時系列整理と DX への取り組みを中心に, 塩谷幸太、小野崎彩子, 2021 年 3 月, pp.1-24.
- No.18 人工知能技術の利用に関する課題の産業比較分析—JP-MOPS アンケート調査票による運輸業・卸売業・医療業を対象に一, 藤井秀道、篠崎彰彦, 2021 年 8 月, pp.1-17.
- No.19 変貌するグローバル経済下の日本経済—世界 38 カ国・地域の一人当たり GDP および 47 都道府県の一人当たり県内総生産データを用いたグローバル分析—, 伊藤朱里、鷺尾哲、篠崎彰彦, 2021 年 10 月, pp.1-28.
- No.20 Global views on ICT-enabled business and its impact on the economy: Development opportunities of digital transformation in beyond 5G era, Akihiko SHINOZAKI, November 2021, pp.1-34.
- No.21 e スポーツ・イベントが地域経済に及ぼす経済波及効果—ToyamaGamersDay2019 を事例として—, 中島蓮、小野崎彩子, 2022 年 3 月, pp.1-24.
- No.22 How ICT-enabled offshoring transformed services trade with the U.S.: Before and after the global financial crisis in 2008, Akihiko SHINOZAKI, Shigehiro KUBOTA, April 2022, pp.1-20.
- No.23 国際産業連関表からみた情報通信産業の相互依存関係—実質値を用いた経済波及効果の計測と価格分析—, 小野崎彩子、白新田佳代子、時任翔平、加河茂美、篠崎彰彦, 2023 年 4 月, pp.1-38.
- No.24 成熟期を迎えつつあるグローバルな ICT 普及の動向—世界 215 カ国・地域を対象とした長期データ観察—, 鷺尾哲、江口修平、篠崎彰彦, 2024 年 6 月, pp.1-20.
- No.25 中国における金融包摂の経済効果に関する研究—デジタル金融を含めた指数作成と 31 省のパネルデータ分析—, 朱咏蓮、篠崎彰彦、小野崎彩子, 2024 年 7 月, pp.1-49.
- No.26 日本の地域銀行再編に関する研究—資産規模および再編の有無と収益力の関係に関する実証分析—, 秋山尚輝、小玉哲也、鷺尾哲, 2025 年 3 月, pp.1-19.



InfoCom Research, Inc.

情報通信総合研究所

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

ICT 経済分析チーム

MAIL ict-me@icr.co.jp